

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	国民健康保険管理運営事務事業					
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 1	一般管理費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費	事業 1	一般管理費
-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------	-------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市国民健康保険被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①国民健康保険被保険者数 ②対象医療費総額
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①被保険者の届出内容に応じて適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う。 ②医療費の適正化を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①証等の交付枚数/国民健康保険被保険者数 ②レセプト点検結果(円)
	③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法に基づき、①被保険者からの資格届出内容を審査し、被保険者証や高齢受給者証、限度額適用認定証等を発行する。②国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るためにレセプト点検(委託)を実施する。③国民健康保険事業全般の実施に係る人件費等経費及び国保運営協議会の運営に係る経費を計上し、適正に執行する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①被保険者証等の交付件数 ②レセプト点検件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	①人 ②円	①22,108 ②5,314,326,810	①20,643 ②5,235,554,889	①19,587 ②4,967,453,124	
	成果指標	②の数値	円	43,736,000	40,463,000	47,531,000	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値		②737,867	②707,687	②554,606	

3 経費	事業費(実績)	円	93,695,062	129,182,512	119,910,540	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円	91,470,981	114,191,512	118,631,190	
	特定財源	円	2,224,081	1,499,100	1,279,350	
	(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)					
	所要人数(再任用以外)	人				
所要人数(再任用)	人					
職員人件費(再任用以外)	円					
職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費	円	93,695,062	129,182,512	119,910,540		

この仕事における市の裁量	市の裁量はない
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和34年に施行された国民健康保険法により、相扶共済の精神にのっとり、疾病、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う皆保険制度として位置づけられている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 高齢化の進展、医療技術の高度化により医療費が毎年増加している。その結果、国民健康保険制度の脆弱な財政構造が一層進んでおり、医療保険制度の抜本的な改革が求められており、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となる広域化が開始された。

仕 事 の 内 容	国民健康保険管理運営事務事業					
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係	課長名	岩野 秀夫

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	国民健康保険税が世帯単位の税額計算であるとともに、医療分、支援分、介護分に分かれていること。また、期別課税になっている中で、減額更正や遡り課税などの際には非常に分かりにくいものとなっている。法令に基づき、その内容を納税通知書に表記しているが、制度が複雑で分かりにくいので簡素化できないかや、その内容について、もっと分かりやすい制度にしてほしいと市民から要望がある。	

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容	
	なし。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 更正決定通知書の中に税額変更の理由が記載された案内文を同封するようにした。 75歳を迎えることによって、国保税が年金特徴から普通徴収へ変更となる方に国保税に徴収方法の変更通知を送付するようにした。 国保だよりを作成し、全戸配布を行った。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題		
国保だよりを全戸配布したが、年度に1回だったので、掲載内容が限られたことから、配布回数やそれに合わせた内容の精査を検討する必要がある。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	年々、制度が複雑化する方向にあるが、必要に応じ見直しを行い、国民健康保険加入者に制度をわかりやすく周知する。 被保険者に適正な賦課を行い、現状の成果を維持していく。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	法令に基づく事業であり、変えていくことが難しい。国、都等に対し、制度改革を強く要望していく。		
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は削減する。